

2015年1月1日 70  
 東京都港区新橋6-7-1  
 川口ビル6F  
 TEL. 03 - 5403 - 1650  
 FAX. 03 - 5403 - 1653  
 発行人 纈纈 朗  
 定 価 1部 10円

# 安倍政権打倒で結集しよう！

大幅賃上げを獲得し、15春闘に勝利しよう！  
 差別を許さず、中小・非正規労働者と共に闘おう！



東京全労協議長 纈纈 朗

全労協  
ZENROKYO

闘 春

## 第25回東京全労協 定期大会を開催

東京全労協に結集されている仲間皆さん、そして家族の皆さん、明けまして、おめでとーございませう。戦後70年となる2015年を迎えました。

私たちはすでに、昨年12月13日に、「15けんり春闘全国実行委員会」を発足させ、生活と雇用を守るために、労働者・労働組合の団結の力で大幅賃上げ獲得を目指さず、「15春闘」を開始しています。

また、「15春闘」は安倍政権打倒を闘う春闘でもありません。安倍政権の2年間は、デフレ脱却と銘打って、「アベノミクス」を強行し企業や富裕層を富ませ、12月10日施行された特定秘密保護法の強行や、集団的自衛権の閣議決定、九州川内原発の再稼働、沖縄普天間基地の辺野古移設、オスプレイの本土飛来など、「戦争をする国」へとまい進しています。

労働分野では、派遣労働・労働時間・解雇規制の緩和を打ち出し、労働者をもの扱いにする政策を矢継ぎ早に推し進め、格差を拡大させ、派遣法改悪案の再上程を準備しています。

安倍自民党政権の雇用破壊攻撃や、平和憲法改悪攻撃に対し、労働者の正義を前面に押し出し、新たな闘いを構築させることが重要です。

本年も東京全労協は、地

東京全労協第25回定期大会は、2014年12月6日に飯田橋SKプラザホールで開催し、活発な討論の中から成功を勝ち取ってききました。

安倍政権は、昨年の特定秘密保護法案の強行採決に続き、7月に集団的自衛権行使容認を閣議決定で決める暴挙を行いました。「アベノミクス」と称して、大企業と金持ち優遇の円安株高を誘導し、労働者市民には労働法制の改悪、社会保障政策の切り捨てを行い、民主主義と平和憲法の破壊を推し進めています。

また、東日本大震災の復興を後回しにするばかりか、福島原発事故をながしるにして原発再稼働に前のめりとなっています。

一方で「金まみれ」の政治スキヤンダルも暴露され、民主主義を破壊して開き直る独裁体質に対して、世論の支持率も低下し、GDPがマイナス1.6%と発表されるや自己保身と党利党略によって衆議院解散を強行した政治状況の中での開催と

域に根ざした取り組みや大衆行動、労働相談などにより、争議組合、未組織労働者や外国人労働者、地域住民の信頼を得、すべての労働者の「生活と権利」が守られ、「反戦平和・護憲・人権」が尊重される社会を

なりました。

大会は69名の代議員出席（委任状含む）を得て、大会は中澤副議長の開会挨拶から始まり、大会議長に東京清掃から倉貫克志代議員、東京労組から佐藤司代議員を選出し進行しました。

大会にあたり纈纈議長から最初に、安部首相が巻きおこした不当な総選挙を批判し反動安部政権を打倒する選挙にしようとして訴えました。続いて争議支援としての「けんり総行動」、官製春闘を打破する15春闘の取り組み、反戦平和脱原発として具体的な沖縄と福島との連帯行動の決意がありました。最後に東京全労協は発足25周年の節目を迎えるとし、記念行事は特に構えず、年間行事の活動内で多くの仲間が参加できるように拡大していくとの訴えがありました。

来賓挨拶は全労協本部金澤議長、特別支援要請としてJAL 不当解雇撤回裁判原告団の斉藤さんと小林さんから闘争報告や要請を受けました。

質疑討論では、全統一労組 文京区職、東京都学校ユニオ

目指し、引き続き取組みを強化していく決意です。

引き続き東京全労協に結集し、ともに闘い団結を強化していただくことをお願いいたします。新年のご挨拶いたします。共にならばりま

ン、三多摩労組、N T T 関連合同分会、フジビ分会、井上眼科分会から争議報告や決意表明、取り組み要請などの補強意見を受け、第1号議案（総括・方針）及び第2号議案（決算・予算）は、満場の拍手で確認されました。

第3号議案（役員選出）は、4役として議長に纈纈朗（東京清掃労組）、副議長に中澤和夫（国労東京）、中原純子（東京労組）、事務局長に久保聡（全水道東水労）、事務局次長に渡辺学（全国一般東京南部）が承認されました。

大会決議は、「総労働の力で労働法制改悪と闘う決議」「脱原発・非核社会の実現をめざし闘う決議」「反戦平和闘争を闘い抜く決議」の3本と大会宣言が採択されました。

今大会で退任されました中島由美子事務局次長、村石文彦常任幹事、福井寿常任幹事、小野洋昭常任幹事、中村知明常任幹事につきましては、長年に渡り役員ありがとつございました。

東京全労協は、労働者が報われる社会、平和と民主主義が保てる社会に向けて、憲法改悪を射程にしたあらゆる反動政策に反対し、具体的な闘いの現場から大会決定の課題を全力で取り組んでいきます。

事務局長 久保聡



# 2015年 新年の決意

## 東部全労協



議長 岸本町雄

安倍政権の暴走は更に加速する年になりそうだ。

財界とアメリカに追随する安倍政権は、大企業優遇で弱者いじめの政策は露骨さを増してくると予想される。選挙後、安倍首相は政

労使会議で、経団連に「賃上げ要求」をするという茶番劇を演じたが、それは、今選挙の中でも「アベノミクス」が多くの労働者には全く恩恵になく、逆に消費税8%によって物価は上がり、実質賃金が低下していることが暴露されたからである。

安倍政権の継続は貧困の増大と格差社会の拡大に拍車をかけることになるだけである。それを阻止する為にも労働法制の改悪に対しては、ナショナルセンターを超えた総労働で闘わなければならない。沖縄県民は今衆院選で辺野古新基地建設反対で85%の反対の県民総意で自民党議員を選挙区から全員落とした。この経験を我々労働運動に関わるものは真摯に学ばなければならない。

今年の課題は山積みされているが、全てが安倍政権の暴走との闘いである。憲法改悪、集团的自衛権行使、原発再稼働、沖縄辺野古新基地建設反対、反戦平和の闘いなど労働者市民の総力での闘いが必要だ。東部全労協もその一翼に参加する決意です。

15春闘は2月26日に亀戸で東部けんり春闘発足集会と錦糸町までのデモを予定しています。東京全労協の各地域の皆さんと連帯して2015年を闘う決意です。

## 西部全労協



議長 宮崎則安

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いたします。

昨年の安倍内閣は、大企業優遇の経済政策、改憲に向けた諸法案の改悪、原発の再稼働推進など国民や労働者をいじめるための強引な政策に終始し、衆議院選挙では残念ながら自公合わせて3分の2以上を占めるに至ってしまい、「戦争のできる国」に向けた布石が着々と進められているといえます。

一方、労働者を取り巻く状況は、非正規労働者の拡大、労働組合の組織率の低下、など格差の拡大と労働運動の低迷に歯止めがきかない危機的な状況といえるのではないのでしょうか。

今私たちを取り巻く状況は、かつて経験をしたことのないほど厳しい状況にあります。西部の地域では、原発をなくす闘いとJALの不当解雇撤回に向けた闘いを中心に、地域・全国の仲間と共にこの1年間闘うことを先の第24回定期大会で意思統一しました。

## 北部労協



議長 小泉尚之

アベノミクスに抗する15けんり春闘を共に闘う新年あけましておめでとうございます。

2015年は昨年末の衆院選での与党の安定多数という結果、いよいよ安倍政権との真つ向対決となる年です。戦後史の分岐点に労働運動のちからの総力を結集し対抗する、その闘いの突破口として15けんり春闘を全都の仲間と共に取り組みます。アベノミクスが国民に信

任されたとして経済再生第一の掛け声の下、安倍首相は経団連傘下の経営陣に対し、ベア実施を要請しています。この一年で労働者の所得が上昇し、雇用も拡大したと自画自賛しています

が、実態はごく一部の大手上場企業中心であり、大多数の中小・零細企業は円安・消費税増税により苦しめられています。労働者の可処分所得は、政策的物価上昇、円安、増税を受けマイナスであり、非正規労働者の増加はますます働く貧困層を拡大しています。

昨年未の国会解散により廃案となった、労働者派遣法をはじめ、労働時間規制緩和、金銭による首切り合法化などの労働法制改悪により、岩盤規制の撤廃、企業活動を保証する安価な労働力供給システムの確立が目論まれています。

いまや世界的に見ても日本の労働者層における貧困率の高さは看過できないまでに増大している事実をしっかりと受け止めて、人としての生活”が営める労働環境、社会保障制度の実現を目指す春闘が問われています。安倍首相は選挙結果を見ずぐさま集团的自衛権行使に向けた法整備を、そして年頭には平和憲法改悪に向けた決意を明らかにしています。私たちが北部労協は、安倍政権が進める「戦争する国作り」を阻止し、労働者を

蔑ろにする経済政策、その象徴である原発再稼働阻止に向け、東京全労協に結集し、広範な共同行動を進めていく決意です。アベノミクスを打ち破るべく15けんり春闘を共に闘います。

## 中部全労協



議長 青柳義則

総選挙の結果戦後最悪の事態がもたらされようとしている。3分の2以上をさ

らに磐石にした安倍政権は、憲法改悪を政治日程にのせ

和など、労働者保護ルールを改悪して「搾取が一番しやすい国づくり」をしようとしている。日本社会は大震災と放射能汚染リーマンショックからの国民生活の復興もままならない中で、失業と・非正規労働者の増大、実質賃金の減少、社会保障切捨て削減により「貧困と格差」がますます広が

り、明日の生活が見えなくなっている。正社員も、長時間労働と競争により、過労死・うつ病・家庭破壊といった悲惨な結末が待っている。その一方で、日本の財界・資本は、ますます多くの利潤を得るために海外へ進出し、国内では企業再編などの合理化で、労働者の雇用と労働条件を破壊し、

勤労国民に犠牲を強いている。こうした資本の悪事を暴いて闘う勢力が崩壊しているために、本当の敵・味方が誰なのか見えず、脱原発・護憲・反失業・脱貧困の共同はならず、深刻な総

保守化の状態を生み出した。今職場や地域・家庭では、資本の都合が優先され、利潤こそが最大の価値であるとして、私たちは安心やゆとり、そして権利までもが奪われ続けている。これは労働組合の力の下、労使協調路線の拡大が大きな原因と考えている。40年に亘る労使紛争を解決した「全石油昭和シェル労組」の闘い、1047名を守って24年間闘い続けてきた国鉄闘争は、権利主張もできずモノも言えないような資本の職場専制支配と、非正規労働などの首切り自由の社会を許さない、働くものの今と明日の未来につながる全労働者の闘いだ。その教訓に学び中部全労協は「労働者の生活と権利」を守り、JAL解雇撤回をはじめとするすべての争議解決に向け奮闘する決意である。

## 12・13横田基地 申入れ行動を貫徹したぞ!

「米軍基地に反対する実行委員会」が、2014年7月19日以降に度々22Vオスプレイが飛来している事に抗議して、12月13日の午前10時に青梅線福生駅に約50人が結集して、横田基地第2ゲート前まで組合旗をたなびかせ行進を行い、申入れ行動に取り組んで来た。

しかし不当にも、福生警察が通行を妨害する行為があったが、抗議して代表団が基地ゲート前で読み上げて提出しようとしたが、基地は一切無視した不当対応に終始した。

全員で抗議のシュプレヒコールで抗議し、抗議集会に切り替えて、全体を代表して久保氏の決意表明に始まり、東水労・東京労組・一坪関東ブロック等各団体からの怒りの決意表明がなされた。その後、自衛隊に対する申入れも行い、シュプレヒコールと団結ガンバロウで、当日の行動を成功させて終わってきました。事務局 大森 進

